

DAIWABO HOLDINGS

Digest

2022.3 no.68
年2回発行

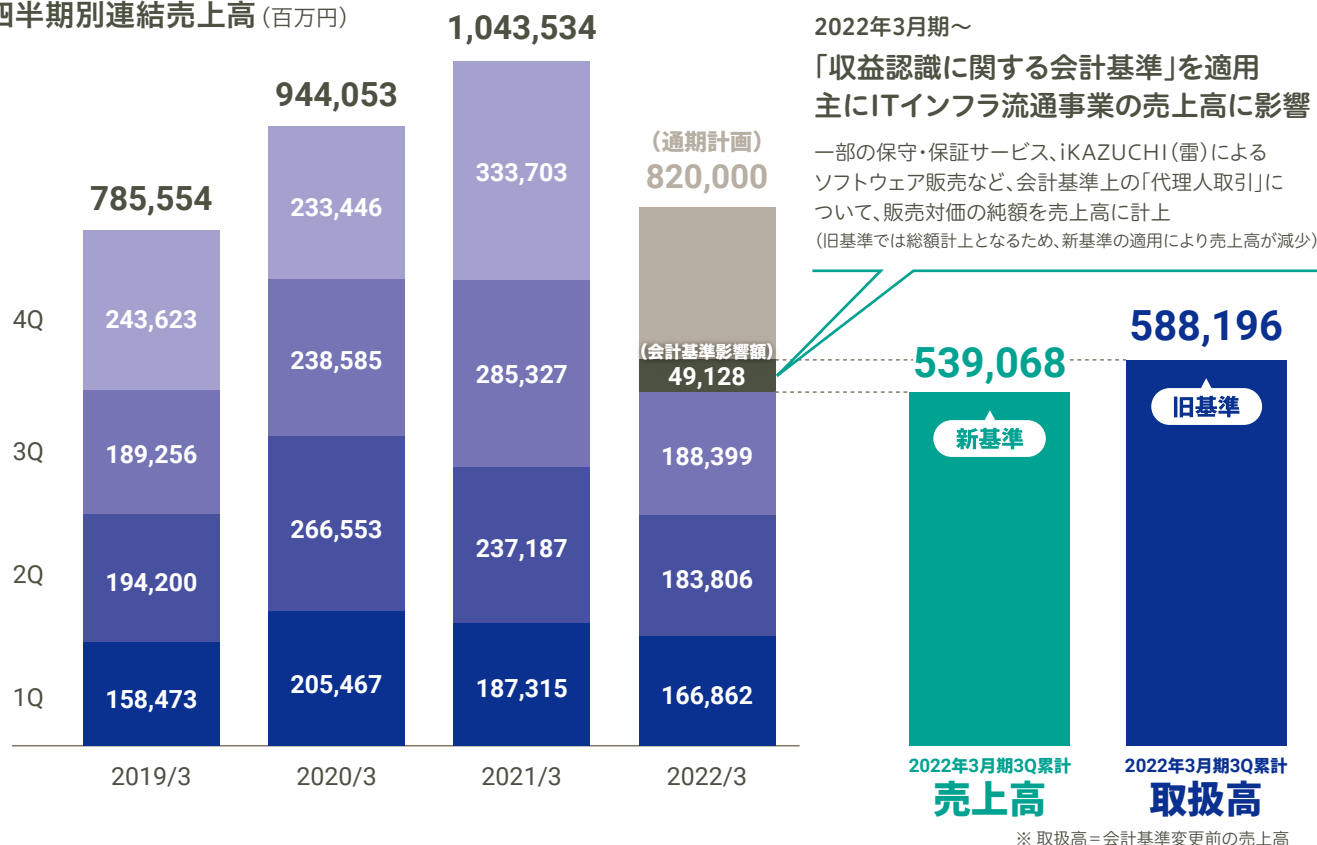
ダイワボウグループESG最前線

サステナビリティ活動の基準となる グループの原則と考え方

2022年3月期第3四半期決算

需要反動減と供給不足による影響が 拡大する中で過去3番目の連結業績

四半期別連結売上高 (百万円)

2022年3月期第3四半期連結決算
(2022年2月8日開示)2022年3月期 通期業績予想
(2021年5月13日開示)

(百万円)	2021/3 (3Q累計)	2022/3 (3Q累計)	前年同期比	2021/3	2022/3 (予想)	前期比
取扱高 ※旧基準売上高	709,830	588,196	△17.1%	1,043,534	892,000	△14.5%
ITインフラ流通事業	655,037	534,483	△18.4%	969,748	814,000	△16.1%
売上高	709,830	539,068	-	1,043,534	820,000	-
ITインフラ流通事業	655,037	485,355	-	969,748	742,000	-
繊維事業	46,000	43,446	△5.6%	61,033	64,700	+6.0%
産業機械事業	7,979	7,827	△1.9%	11,582	11,100	△4.2%
営業利益	21,201	14,877	△29.8%	35,028	28,500	△18.6%
ITインフラ流通事業	20,234	12,981	△35.8%	33,226	24,400	△26.6%
繊維事業	659	1,394	+111.4%	1,350	3,450	+155.5%
産業機械事業	362	354	△2.2%	537	640	+19.0%
経常利益	21,630	15,066	△30.3%	35,781	28,500	△20.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 / 四半期純利益	16,369	10,478	△36.0%	25,715	18,500	△28.1%

ステークホルダーと協調して 将来に向けたストーリーを描く



ダイワボウホールディングス
代表取締役社長

西村 幸浩

2021年4月から始動したダイワボウホールディングスの中期経営計画では、3カ年を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と位置づけ、ビジネスモデル変革を重要なテーマとしています。計画初年度の手応えと、次年度以降の取り組みについて西村幸浩社長が語りました。



— 今期（22年3月期）について第3四半期までの振り返りをお願いします。

新型コロナウイルスの蔓延から2年がたち、日々の暮らしやビジネスの様式が大きく変わりましたが、今期は感染症の直接的な影響だけではなく、サプライチェーンの世界的な混乱による半導体不足や原燃料価格の高騰など、深刻な市況の変化に直面した事業年度となりました。当社グループにおいても、過去最高業績となった前期（21年3月期）と比べると、GIGAスクール構想やテレワーク普及に伴う需要の反動減が顕著に表れる中で、供給面の不安定さは過去に例を見ないものであり、慎重な対応を迫られています。第3四半期までの連結業績としては、計画に対して厳しい進捗状況ではありますが、期の後半にかけて特需要因を除いたベース部分の需要が回復基調になりつつあり、デジタル化の加速やSDGsへの関心の高まりなど中長期的な成長機会につなげられる要素も少しずつ鮮明になってきました。

— 中期経営計画における事業戦略の取り組み状況をどのように捉えていますか。

今期からスタートした中期経営計画では、グループ基本方針に則って各セグメントで事業戦略に取り組み、それを経営指標に基づきモニタリングする体制を重視しています。初年度は、ビジネスの環境としては難しい局面を迎えていますが、将来に向けた組織改革については、各事業とも計画的に取り組んでいます。

ITインフラ流通事業では、多様化するニーズに対応する技術力・提案力の強化という戦略のもと、昨年4月に子会社を再編しました。技術人材の育成と高度なサポート機能の実装、そしてクラウドサービスの普及に対応した需要創出とビジネス領域拡大を目指して「クラウドディストリビューター」としてのブランディングをDISグループで連携して推進しています。

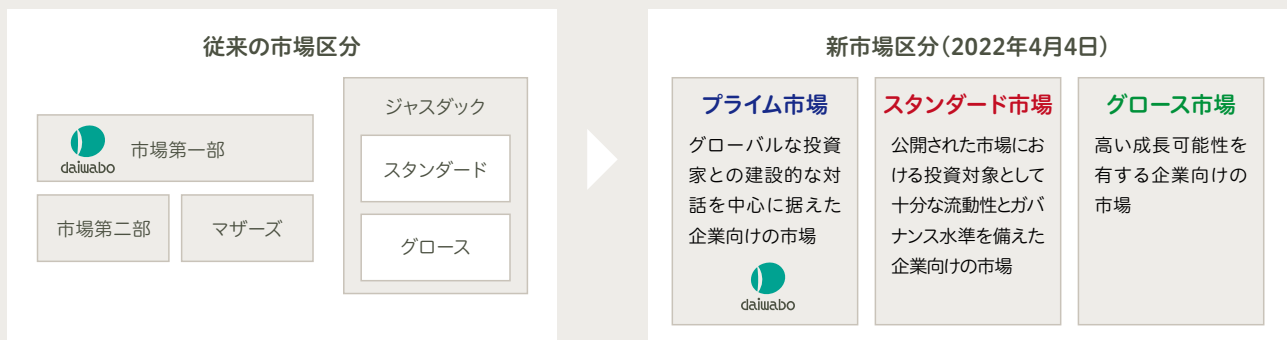
繊維事業ではガバナンスの強化が最重要であり、コンプライアンスの徹底や内部統制強化はもちろん、事業部門・生産拠点における集約を進めています。繊維素材・加工技術の研究開発についても部門を越えた水平展開が進めやすい体制を整備しました。

産業機械事業は、顧客ニーズに幅広く応え収益基盤を強化するために、サービス事業の拡大を掲げており、全

東京証券取引所の市場再編

東京証券取引所は2022年4月4日から新市場区分に移行します。

当社はプライム市場の上場基準を満たしており、市場第一部からプライム市場への移行を選択しました。



コーポレートガバナンス・コード

ダイワボウホールディングス サステナビリティサイト ▼

実効的なコーポレートガバナンスを実現するための企業経営や情報開示における主要な原則として東京証券取引所が制定したガイドラインです。コーポレートガバナンスとは「**会社**が、**株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み**」を意味します。上場会社はコードに対応した実施状況などを記載した報告書を定期的に作成しており、当社の「コーポレートガバナンス報告書」は当社サステナビリティサイトに開示しています。





事業会社間で連携して
社会の変容に機敏に反応することが大切であり、
ホールディングスの果たすべき役割が
大きくなると考えています。

社的な推進活動により従業員教育やアライアンスの強化に着手しています。

いずれの事業においても業績目標の進捗という意識のみではなく、10年先を見据えた仕組みづくりが肝要であり、リスクを恐れずに挑戦することが欠かせないと考えています。

——ホールディングスとしての今後の役割について教えてください。

中期経営計画で掲げたビジネスモデル変革に挑戦する中で、ホールディングスとしては外部からの評価を適切に受け止めていく必要があります。

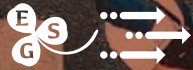
2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分が刷新され、当社は従来の東証一部から移行して「プライム市場」に上場します。プライム市場は、多くの機関投資家の投資対象になる規模の時価総額を持ち、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業を対象とした市場です。

プライム市場の上場会社には、コーポレートガバナンス・コードに基づくサステナビリティ（持続可能性）への取り組みの充実など、より高いガバナンス水準が期待されることとなりますが、新市場のコンセプトをしっかりと認識して組織体制の整備や情報開示に取り組むことで、当社グループのさらなる発展につなげていきます。

サステナビリティについては、社会全体の価値観として浸透しており、企業の取り組みとしては、気候変動などの地球環境問題への対策、人権の尊重、従業員の労働環境の配慮、取引先との公正な取引など、多岐にわたります。当社では今年1月にCO₂排出量削減目標や、人権などに対する考え方を開示しましたが、あわせて具体的なビジネス領域に照らして議論を深めることも重要です。必ずしも新しいアイデアのみが求められるわけではなく、既存の取り組みをサステナビリティの観点で評価し、活動レベルを高めることも有効でしょう。

例えば、当社の前期業績をけん引した文教ビジネスでは、全国の学校におけるICT導入を支援することで、次世代教育やイノベーション人材の育成に貢献しています。そして、充実した環境で学んだ子ども達が、最新テクノロジーを活用しながら社会課題を解決していく好循環も期待できます。

一方で、当社グループが一体となってサステナビリティを推進していくには、進むべき方向性を示す羅針盤が必要です。そのためには事業会社間で連携して社会の変容に機敏に反応することが大切であり、ホールディングスの果たすべき役割が大きくなると考えています。あらゆるステークホルダーと協調しながら体制の強化に取り組み、企業価値向上のストーリーを描くことで、当社グループの持続的成長を目指してまいります。



サステナビリティ活動の基準となる グループの原則と考え方

ダイワボウホールディングスは、「ダイワボウグループ企業行動憲章」の改定をはじめ、ESGに関連する基本的な考え方やグループCO₂排出総量の削減目標などの積極的な情報開示を推進しています。開示の内容や目的、今後の取り組みについて、グループ社員による座談会も交えて解説します。

グループ企業行動憲章 10 原則の改定

2021年12月23日、当社は「ダイワボウグループ企業行動憲章」を改定しました。プライム市場移行によりガバナンスのさらなる強化が期待される中、グループを持続的に発展させていくために全社員が意識を共有することを目的としています。

主な改定ポイントは次の三点です。まずESGやSDGsの要素を取り入れ、「持続可能な経済成長」「社会的課題の解決」「人権と多様性の尊重」「職場環境の充実」「環境問題への取り組み」などを加えた新たな10原則が設けられました。

次に「人権と多様性の尊重」は対象をすべてのステークホルダーに拡大し、「職場環境の充実」については個々のスキル強化のための人材育成と職場環境を充実させることを明示しました。

そして従前より経営トップが率先して憲章の周知徹底と危機対応を実施することが明記されていましたが、昨今のさまざまなリスク要因を踏まえて、対応と徹底のため実効力あるガバナンス体制を構築することを「経営トップの役割と本憲章の徹底」として追記しています。



三つの領域での基本的な考え方を明示

同じく2021年12月に「人権」および「ダイバーシティ」、そして「サプライチェーンマネジメント」の三つについて基本的な考え方を制定しました。

まず人権については、グループ企業行動憲章に「人権・多様性の尊重」を掲げ、すべての人々の人権を尊重し、いかなる差別も行わないこと、世界人権宣言などの国際的な行動規範を尊重し、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動することが明示されています。

そして当社グループの事業に関わるバリューチェーン全体において、すべてのステークホルダーの人権を尊重し、従業員および当社グループのサプライチェーン上で働く労働者の一人ひとりの人権が尊重される職場環境を提供するとしています。

ダイバーシティについては従業員のキャリア形成や能力開発に努め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。

また従業員の一人ひとりが自身の個性や才能を存分に発揮するために、あらゆる多様性を尊重し受け入れる環境（ダイバーシティ・インクルージョン）とワークライフバランスの実現を目指します。

そしてサプライチェーンマネジメントについては「人間社会と地球環境に役立つ未来の実現」の経営理念を掲げ、お客さま第一を経営の根幹に、事業活動を通じて関係するサプライチェーンの課題把握、持続可能な商品・原材料の安定供給に努めます。

同時にサプライヤーをはじめとする取引先に対して「国際規範の尊重」「人権の尊重」などの11の指針への理解と協力を求め、取引先とともにサステナビリティへの取り組みを推進することが示されています。

ESG 推進に関連した取り組み

2021年12月23日 改定

2021年12月24日 制定

2022年1月14日 開示

ダイワボウグループ
企業行動憲章

人権に対する基本的な考え方

ダイバーシティに対する基本的な考え方

サプライチェーン・マネジメントに対する基本的な考え方

グループCO₂排出総量
削減目標

ESGデータ

「ダイワボウグループ企業行動憲章」の10原則

		ESG 軸	SDGs 軸
持続可能な経済成長と社会的課題の解決	社会に有用で安全な商品・サービスを提供する企業グループとして持続可能な成長とともに、社会課題の解決に貢献します。	S	4 質の高い教育をみんなに、9 産業とイノベーションに力を入れよう、11 持続可能な都市とコミュニティを築こう、17 パートナーシップで目標を達成しよう
公正な事業慣行	社会的規範や各種法令を遵守し、公正で透明性のある自由な競争ならびに適正な取引条件を確保の上、自己責任に基づいた行動を実行します。また、不適切な行為を惹起せしめない仕組みと風土を確立します。	G	16 公平な司法制度を築こう、17 パートナーシップで目標を達成しよう
公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話	企業情報を適時適切に開示し、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。	G	16 公平な司法制度を築こう
人権と多様性の尊重	すべての人々の人権と多様性を尊重します。	S	5 男女平等を推進しよう、8 豊かさを分かち合おう、10 人や国の不平等をなくそう
顧客との信頼関係	顧客に対して商品・サービスに関する適切な情報を提供し、誠実なコミュニケーションを心掛け、満足と信頼を獲得します。	S	12 持続可能な消費と生産を実現しよう
職場環境の充実	従業員のキャリア形成や能力開発に努め、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。	S	3 健康と福祉を確保しよう、4 質の高い教育をみんなに、5 男女平等を推進しよう、8 豊かさを分かち合おう、9 産業とイノベーションに力を入れよう、10 人や国の不平等をなくそう
環境問題への取り組み	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、地球環境に十分配慮した商品・サービスの提供や事業活動に努めます。	E	6 安全な水とトイレを世界中に、7 持続可能なエネルギーを、8 豊かさを分かち合おう、9 産業とイノベーションに力を入れよう、11 持続可能な都市とコミュニティを築こう、12 持続可能な消費と生産を実現しよう、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう、17 パートナーシップで目標を達成しよう
社会への貢献	「良き企業市民」として社会貢献活動に努めるとともに、従業員の自発的な社会参加を支援します。	S	1 人や国の不平等をなくそう、2 持続可能な消費と生産を実現しよう、3 健康と福祉を確保しよう、6 安全な水とトイレを世界中に、17 パートナーシップで目標を達成しよう
危機管理の徹底	市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。	G	11 持続可能な都市とコミュニティを築こう、16 公平な司法制度を築こう
経営トップの役割と本憲章の徹底	経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図ります。本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明、再発防止等にあたり、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行います。	G	11 持続可能な都市とコミュニティを築こう、16 公平な司法制度を築こう



ESGの情報開示と目標設定について解説 グループの持続的な発展のために全社員が知っておくこと



座談会メンバー

- | | | |
|---|----------------------------------|-------|
| 1 | ダイワボウ情報システム株式会社 人事部 兼 総務部 部長 | 横山 和正 |
| 2 | 大和紡績株式会社 経営企画室 室長 | 吉川 昌克 |
| 3 | 株式会社オーエム製作所 業務監査室 室長 | 豊田 正浩 |
| 4 | ダイワボウホールディングス株式会社 人事総務室 課長 | 片本 利香 |
| 5 | (事務局) ダイワボウホールディングス株式会社 経営企画室 室長 | 南 和則 |

インタビュアー

- | | | |
|---|--------------------------|-------|
| 6 | ダイワボウホールディングス株式会社 IR・広報室 | 小谷 瑠美 |
|---|--------------------------|-------|



ESGとSDGsの違いについて

小谷 昨年12月に新しいグループ企業行動憲章が公表されました。改定の主なポイントの一つでもあるESGとSDGsは併記されることが多いと思いますが、これらの違いは何ですか。

南室長 ESGは企業が事業活動を行う上で、ステークホルダーに対する配慮が必要であるとの考え方を指します。SDGsも同様に社会に対する配慮を定めた考え方ですが、ESGで注目される社会課題を具体例や目標とする数値で整理したものがSDGsとなります。ESGが問題解決のプロセスであるのに対して、SDGsは達成すべき目標、すなわちゴールそのものをいいます。

小谷 企業行動憲章の改定とあわせて、人権、ダイバーシティ、サプライチェーンマネジメントの三つの考え方も開示しました。その理由を教えてください。

南室長 まず、改訂コーポレートガバナンス・コードが2021年6月に施行されたことが挙げられます。主な改正内容としてサステナビリティを巡る課題への対処を開示すること、またプライム市場上場会社においてはTCFDおよびそれと同等の枠組みに基づく気候変動の開示が求められるようになりました。

もう一つの理由としては社会情勢の変化です。特に近年、人権問題、ダイバーシティ、サプライチェーンマネジメントに対する重要性が増してきています。例えば最近のニュー



スで政府は夏をめどに取引先などの人権侵害リスクを調べて予防する「人権デューデリジェンス」の指針を検討しているとの記事もありました。「お客さまから急に調達に関する質問表が送られてきた」といったことも今後は増えるかもしれません。また投資家においても、企業によるサプライチェーンマネジメントを重要視するようになりました。

TCFD 提言に基づく情報開示の必要性

小谷 TCFDとは何でしょうか。

人権・ダイバーシティ・サプライチェーンマネジメントへの対応が求められる背景



顧客

✓ あの会社は、社会課題の解決に積極的に取り組んでいる



投資家

✓ 投資判断にESGを重視
(特に、環境、ビジネスと人権、
多様性の確保など)

企業の取り組みが
持続的成長を評価するものさしに



取引先

✓ 責任あるバリューチェーンに向け
環境や人権問題への対応要請



従業員

✓ 働き方の変化
✓ 多様性への対応



南室長 TCFDとは気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の略称です。気候関連の情報開示および金融機関の対応を

どのように行うかを検討するためG20からの要請を受け、FSB (金融安定理事会) が2015年12月に設置しました。炭素排出量をより少なくし、気候変動に対して強靱な経済への円滑な移行を通じて、金融市場を中長期的に安定化することを目的としています。

小谷 なぜTCFD提言に基づく情報開示 (以下、TCFD情報開示) が必要なのでしょう。

南室長 プライム市場の上場会社にはTCFDまたは同様の枠組みに基づく対応が期待されています。将来の気候変動を踏まえたリスクと機会の洗い出し、そして戦略を開示することが求められています。

小谷 TCFD情報開示に向けた当社グループの取り組み状況を教えてください。

南室長 策定にあたっては事業各社の協力が不可欠となります。事業会社およびホールディングス各室の協力のもと、ESG推進会議の分科会として、昨年12月より立ち上がったTCFD対策ワーキングチームにてTCFD情報開示に向けた準備を進めています。

グループ CO₂ 排出総量削減 目標

(千t-CO₂)

	2013 年度	2030 年度目標	
			2013 年度比削減
IT インフラ流通事業	2.4	1.6	▲ 34%
繊維事業	132.9	92.7	▲ 30%
産業機械事業	6.3	4.4	▲ 30%
ダイワボウホールディングス単体	0.05	0.03	▲ 40%
グループ計	141.7	98.7	▲ 30%

範囲：ITインフラ流通事業 = ダイワボウ情報システム株式会社 (連結)、繊維事業 = 大和紡績株式会社 (連結：国内)
産業機械事業 = 株式会社オーエム製作所 (連結：国内)

※ Scope1・Scope2 の合計量を削減

(参考) 当社グループの主な CO₂ 排出要因

Scope1：工場など製造段階での燃料燃焼による直接排出

Scope2：他社から供給された電気の使用による間接排出

関連するマテリアリティ

E (環境)：地球環境保護の推進

事業活動における環境負荷の低減





ESG推進体制での審議を重ね、ホールディングス取締役会を経て情報開示を予定しています。

CO₂削減目標を30%に設定した理由

小谷 当社グループではCO₂目標について30%を設定しています。数値の根拠について教えてください。

南室長 当社はESG推進体制を通じて、Scope1と2の国内排出量を2013年度比30%削減するグループ目標を掲げています。まず基準年ですが、2013年度はパリ協定で日本が表明した基準年度となります。そして削減目標については、SBTを意識した目標設定となっています。

小谷 Scope1と2、SBTとは何でしょうか。

南室長 Scope1とは、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼など）、Scope2とは他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出のことです。SBT（Science Based Targets）とは、科学的根拠に基づく温室効果ガスの排出量削減目標のための枠組みです。2100年の気温上昇幅を2.0°Cを十分に下回る水準に抑える削減目標、さらに1.5°C目標を目指すことを推奨するというものです。

このSBT目標は義務ではありません。それにもかかわらず多くの企業がSBT目標の設定に取り組む背景としては、投資家からの気候変動対策に対する考え方やパリ協定との整合性、持続可能な企業であることをアピールできる点にあります。また取引先に対して、SBT目標はリスク意識の高い声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる事が挙げられます。そのため中長期的な視点を持った環境施策にSBTを取り入れている企業は、積極的に環境への取り組みを推進していると評価されます。

SBTとの整合を意識した取り組みを行うことで、例えば今後、取引先からSBT水準の要請があった場合や、将来的に当社グループがSBT認定取得にチャレンジする場合のベースになります。

すべての人が活躍する会社になるために

小谷 人権問題という言葉が意味することは非常に範囲が広いように感じますが、どのようなことを差しているのでしょうか。



片本課長 「人間が生まれながらに持っている人間らしく生きるための権利」言い換えると「みんなが幸せに生きるための権利」それが人権です。「人権」は決して難しいものではなく、個人の多様性を尊重し、侵害や差別をしないこと、お互いを尊重し、互いに思いやりの心を持つ、そういったことで守ることができるとも身近で大切なものです。

小谷 企業はなぜ人権に取り組む必要があるのですか。

南室長 人権は、人間の尊厳に基づいて各人が持っている幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利です。一人ひとりが人権を守る意識を持つことによって、自分の人権だけではなく、他の人の人権も守ることができるのです。

企業には、社会の良き一員として、その企業活動において「社会的責任」を果たすことが求められており、企業の持続可能な活動のために欠かせない要件となっています。また、企業活動における人権の尊重は、社会的に求められる責務であるだけでなく、社会からの信頼を高めることにもつながります。

小谷 ダイバーシティとは、どのような意味ですか。

片本課長 ダイバーシティとは直訳すると「多様性」で形や性質がさまざまであることを意味します。価値観や生活スタイル、人々の多様性を尊重し認め合うということです。

豊田室長 ダイバーシティには、人と働き方の二つの側面があると思います。人の側面では、さまざまな個性・背景を持つ社員一人ひとりが、個性を活かしながら安心して活躍できる組織づくりや社内風土の醸成が求められます。そ



のためには、それぞれの強みを伸ばしていけるような仕組みや現場のマネジメントに工夫が必要になるのではないのでしょうか。多様な存在を認め、相互の理解と尊重を前提に、一体となって取り組むことが重要です。

働き方の側面では、テレワークや顧客とのリモートでの打ち合わせなど、ワークスタイルも多様化していますので、働きやすい環境整備がますます不可欠になると思います。

片本課長 人と働き方がうまくかみ合うと、一人ひとりが活躍する会社に近づくのではないのでしょうか。それが、会社が持続的に成長していく原動力になりますし、働きやすい職場の整備とともに、「お互いさま」と言い合えるような環境も大切です。例えば、柔軟に対応できるようなチームづくりや、属人化されて対応できないといったことにならないよう業務の在り方を日々見直すことも重要になると思います。

自社だけではなく サプライチェーン全体で推進する

小谷 サプライチェーンマネジメントの重要性が増しているというお話でしたが、具体的にどのようなことですか。

南室長 サステナビリティの観点では、自社のみでなく、サプライヤーも含めて気候変動、人権、労働環境などのESG諸問題への取り組みを評価されます。ESGで先行する欧米諸国などでは、サプライヤーに求める要求が強く、SDGsに関連する社会的責任を怠っていたために取引中止に追い込

まれるケースもあると聞きます。

企業の責任範囲をサプライチェーン全体と捉える国際潮流がありますので、取引先から調達に関する問い合わせが入ることが増えるでしょうし、投資家もサプライチェーンマネジメントを重視するようになっていきます。

吉川室長 企業活動がグローバルに展開され、社会問題が調達にも影響を及ぼすようになってきています。そのためサプライチェーン全体で持続可能なモノづくりへシフトしています。例えば環境の観点から持続可能な原材料の使用が期待されており、企業にとっては持続可能な原材料を使用することが安定調達につながります。そうした取り組みはステークホルダーからも評価されると思います。

横山部長 環境に配慮した製品の購入や、ISO14001を取得しているサプライヤーからの購入など、グリーン調達も注目を集めています。ダイワボウ情報システム（DIS）では、環境負荷低減につながる製品やサービスを日々の営業活動を通じて、お客さまに推奨・提案することにより、環境配慮商品の普及に日々努めています。

また電子商取引システムiDATEN（韋駄天）上で環境に配慮したIT関連商品の検索性を向上させることにより、環境配慮商品の普及に努める活動も行っています。

吉川室長 サステナビリティ調達も注目されています。サプライヤーに対して環境、人権、労働安全などの基準を提示し、それらを遵守するよう要請する動きも強まっていると聞きます。具体的には人権の観点で人権侵害や差別の禁止、労働の観点では賃金の支払いなどの法令順守です。





ダイワボウグループ ESG最前線

こういったサプライチェーンマネジメントは事業が安定的に継続するためのカギとなり、さまざまなステークホルダーが関心を持つでしょう。

小谷 社内に向けた啓蒙活動について教えてください。

横山部長 DISでは、ホームページの「環境・社会活動」ページを「サステナビリティ」へリニューアルしました。「ダイワボウグループサステナビリティ」や「CO₂排出総量削減目標」などに加えて、三つの基本的な考え方のリンクを貼るなど、ホールディングスと連動した内容になっていますので、社員も含めて皆さまにご確認いただけたらと思います。

吉川室長 大和紡績ではホームページ全体をリニューアルしました。サステナビリティページの開示情報を拡充し、従業員の皆さま、取引先を含めて大和紡績の取り組みをより一層、知っていただく機会になればと思っています。

豊田室長 オーエム製作所ではホームページにESGページを設け、オーエム製作所グループのESG経営方針を開示しています。ESG活動のスローガンの「人にやさしく 地球にやさしい 未来のために」をトップページに設け、オーエム製作所グループのMISSIONを掲げています。またこの度目標設定されたCO₂排出総量削減目標も確認できるようにしていますので、取引先、社員の皆さまにご確認いただ



ければと思います。

小谷 三つの考え方をどのように運用していくのでしょうか。

南室長 まず今期は考え方を開示しましたが、リスクの評価方法や実施体制等については、来期以降に事業会社およびホールディングス関係各部署と連携して検討を進めていきます。

ダイワボウグループ サステナビリティ・ページ



ダイワボウ情報システム

<https://www.pc-daiwabo.co.jp/eco/>



大和紡績

<https://www.daiwabo.co.jp/sustainability/sdgs/>



オーエム製作所

<https://www.omltd.co.jp/esg.html>



日本のDX推進の遅れを挽回するために 「DX-Ready」をテーマに情報発信とソリューション紹介



約95%の国内企業がDXに遅れている 本格的なDX推進へ導くテーマで開催

ダイワボウ情報システム（DIS）が主催するICT・IoTの総合展示会「DISわあるど」のオンラインイベントである『DIS WORLD Digital Days』が、2021年11月22日から26日までの5日間にわたり開催されました。DIS WORLD Digital Daysは同年2月に初めて開催され、今回はその2回目となります。

今回は本格的なDX（デジタル・トランスフォーメーション）時代に向けた顧客の取り組みを支援する、DXへの備え、という意味を込めて「DX-Ready」というテーマが掲げられました。その背景として、経済産業省が2020年12月に公表した「DXレポート2」で「約95%の企業がDXにまったく取り組んでいない、あるいは取り組みを始めた段階」と指摘されているとおり、日本全国でDXの遅れが課題となっています。

話題のデジタル庁や経産省も登壇 サイバー空間の展示会も好評

そこでDIS WORLD Digital Daysでは顧客のDX推進を促進するための情報発信と取り組みを支援するさまざまなソリューションを紹介しました。顧客が今まさに直面している課題とDIS WORLD Digital Daysのテーマが見事に合致し、5日間の来場者は総計27,694名に達しました。

講演・セミナーなどのプログラムは、DX-Readyについて「Cloud-Ready」「Security-Ready」「Collaboration-Ready」「Digital-Ready」の4つのカテゴリーに分けて、日替わりで開催され、DXをグローバルでけん引するICT企業のキーマンをはじめ、政府や自治体のDXを推進するデジタル庁や国内のDX推進の旗振り役である経済産業省の各担当者も登壇するなど、DX推進に関して多様な観点からヒントが得られる豊富なプログラムが提供されました。

ICTトップベンダー、デジタル庁や経済産業省などのDX有識者が日本のデジタル社会実現に向けた取り組み、その際のビジネスチャンスについて講演する「キーノート」、販売パートナーやユーザー企業等の方々がそれぞれの視点で講演やディスカッションを行う「スペシャル セッション」、顧客の課題解決につながるさまざまなソリューションやサービスを紹介し、提案・導入の際のヒントとなる情報を提供する「ブレイクアウト セッション」にプログラムが分けられるなど、来場者の関心に応じた講演・セミナーを見つけやすい工夫もされ、どのプログラムも多数の参加者でにぎわいました。

またサイバー空間に展開された展示会場には188社の出展社による多数のソリューションが並び、空間内の移動のしやすさ、展示内容の見やすさ、操作のしやすさなどの機能や工夫が前回からさらに洗練されたこともあり、来場者と出展者の双方から好評でした。





エコプロ 2021

「アピタスB」や「リコビス」などの サステナブル商品群の展示に注目が集まる

環境配慮型製品・サービスに関する展示会「エコプロ2021」が2021年12月8日から10日までの3日間、東京ビッグサイトで開催され、大和紡績 合繊事業本部とダイワボウレーヨンが共同で出展しました。

大和紡績グループでは、衛生材料(紙おむつ、生理用品)、ワイプス(おしりふき、制汗シート、掃除用ワイパー)、コスメ(フェイシャルマスク等)、衣料品等に使用されるレーヨン繊維、不織布用繊維や不織布を製造しています。今回の出展では、バイオマスマークやFSC 認証を取得可能なレーヨン系спанレース不織布「アピタスB」を新商品として展示したほか、ダイワボウレーヨンの海洋生分解性レーヨン「エコロナ」と、これを使用したспанレース不織布「アピタスE」、廃棄されるコットン製品(デニムなど)をリサイクル原料として使用したレーヨン繊維「リコビス」、マイクロプ

ラスチックの一因とされるポリエステルなど合成繊維の代替素材として提案する、撥水性を持ったレーヨン繊維「エコリペラス」などを紹介しました。

来場者からは多くの質問が寄せられ、生分解やリサイクルなどのサステナブル素材への関心の高さが伺えました。



第7回 鉄道技術展

タンデム型床下車輪旋盤に高い関心 国内シェアとブランド力を生かして鉄道業界に注力

今回で7回目となる「鉄道技術展」が2021年11月24日から26日までの3日間、幕張メッセで開催され、オーエム製作所が出展しました。

オーエム製作所の展示ブースでは同社が鉄道車両の保守メンテナンス設備として販売している床下車輪旋盤、一体車輪中ぐり盤、輪芯旋盤、ブレーキディスク加工機をパネルで紹介しました。

特に今回は輪軸の2軸同時加工が可能なタンデム型床下車輪旋盤について、輪軸削正時間を短縮できる導入効果アピールし、現在導入を検討している来場者より社内説明の材料となったと好評を得ました。

オーエム製作所では床下車輪旋盤の国内納入実績で90%以上を誇り、全国の新幹線向けでは100%の納入実績となっています。また国内では一体車輪中ぐり盤や床上

車輪旋盤などの納入実績も着実に伸びてきており、鉄道車両基地の輪軸検修で使用される旋盤設備の総合メーカーとしてブランド力を高めています。



Contents

Interview

03 ステークホルダーと協調して 将来に向けたストーリーを描く

ダイワボウホールディングス 代表取締役社長
西村 幸浩

ESG最前線

06 サステナビリティ活動の基準となる グループの原則と考え方

座談会

08 ESGの情報開示と目標設定について解説 グループの持続的な発展のために 全社員が知っておくこと

Event Report

14 日本のDX推進の遅れを挽回するために 「DX-Ready」をテーマに情報発信と ソリューション紹介

DIS WORLD Digital Days 2021 Vol.2

「アピタスB」や「リコビス」などの サステナブル商品群の展示に注目が集まる エコプロ2021

タンDEM型床下車輪旋盤に高い関心 国内シェアとブランド力を生かして 鉄道業界に注力

第7回 鉄道技術展

ダイワボウホールディングス株式会社

事業セグメント・主要事業会社

設立日

大和紡績株式会社として創立 1941年4月1日
ダイワボウホールディングス設立 2009年7月1日

資本金

216億9,674万4,900円

従業員数

グループ連結：5,683名（2021年3月31日現在）

株式情報

証券コード：3107
東京証券取引所 プライム市場（卸売業） ※2022年4月4日以降

ITインフラ流通事業

ディストリビューション **ダイワボウ情報システム(株)**

サービス&ソリューション **ディーアイエスサービス&ソリューション(株)**

繊維事業

合繊・レーヨン **ダイワボウレーヨン(株)**

産業資材 **大和紡績(株)** **カンボウプラス(株)**

衣料製品 **ダイワボウアドバンス(株)**

産業機械事業

工作機械 **(株)オーエム製作所**

自動機械 **(株)オーエム機械**

鋳造・加工・組立 **オーエム金属工業(株)**



発行者 **ダイワボウホールディングス株式会社**

Daiwabo Holdings Co., Ltd.

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル TEL (06) 6281-2325

<https://www.daiwabo-holdings.com>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。